



朴槿恵大統領弾劾 二〇一六年 韓国大統領はなぜ悲惨な末路を迎えるのか（教科書では教えない 入門新世界史） --（教科書に載っていない世界史14）

木村, 幹

---

(Citation)

文藝春秋special, 11(2):115-122

(Issue Date)

2017-04-01

(Resource Type)

article

(Version)

Version of Record

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/90004962>



朴槿惠大統領弾劾一二〇一六年

# 韓国大統領はなぜ悲惨な末路を迎えるのか

訴追、身内の逮捕、自殺……。  
政権末期に繰り返される政治的混乱の原因を探る

木村 幹

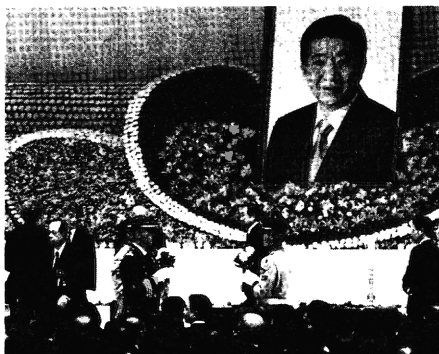
神戸大学教授

2016年10月。突如として発生した、朴槿惠大統領とその「親友」とされる崔順実一家を巡るスキャンダルは、たちまちソウルを中心とする韓国各地での大統領退陣を求める大規模デモに発展した。世論調査における大統領への支持率も一けた台まで低下する中、当初は、大統領選挙への準備不足等により方針を決めかねていた野党も世論に押される形で大統領即時退陣へと舵を切ることとなり、国会に弾劾案が上程された。同じ状況の中、与党もまた大きく混

乱し、弾劾支持派と反対派に分裂した。結果、12月9日、韓国国会では弾劾案が可決に必要な3分の2を大きく超える賛成を得て可決された。とはいえこの状況は奇妙にも見える。何故なら朴槿惠大統領と崔順実一家との関係は、韓国現代政治を扱ったテレビドラマの一部に登場した事がある等、兼ねてよりよく知られた事実であったからである。にも拘らず、この問題が政権4年目後半になって突如として本格化するのとは不自然であろう。実際、未だ政権2年

目であった2014年、当時の産経新聞ソウル支局長がこの問題に関わる記事をウェブサイトに掲載した当時には、大統領と崔順実一家の関係は政治的スキャンダルへと発展はしなかつた。

当然の事ながらその背景にあったのは、任期終盤に近づき大統領に対する支持率が低下すると、それまで政府内外で大統領を支持してきた勢力が一斉に離反する、という状況であった。2014年には大統領官邸の強い意を受ける形で大統領のスキャンダルを報道した産経新聞ソウル支局長の起訴に踏み切った韓国検察は、僅か2年後には関連するスキャンダルを捜査する側に回り、大統領と崔順実一家の関係について事細かに暴き出した。マスコミもまた、元来朴槿惠政権に批判的であった進歩系メディアはもちろん、大統領や与党に近い関係にあるといわれた保守



盧武鉉元大統領の国民葬

系メディアもまた大統領批判に回り、韓国世論は大統領退陣を求める声一色に染まることとなった。

そして振り返れば、韓国、とりわけ1987年に民主化が為された後の韓国では、類似した状況が繰り返されてきた。即ち、民主化直後に大統領に就任した盧泰愚は政権末期に入ると深刻なレイムダック現象に直面し、退陣後は自らに関わる不正著

財疑惑で逮捕され、懲役17年の判決を受ける事となった。

93年に就任した金泳三もまた、就任直後こそ久方ぶりの「文民政権」誕生に沸く世論の歓迎を受けたものの、政権末期には時恰も韓国を襲ったアジア通貨危機の影響とも相まって、石もて政権を追われる事となった。

98年に就任した金大中はアジア通貨危機からの劇的な脱出と、2000年に実現した初の南北首脳会談の中で、民主化後の歴代政権の中で最も安定した支持率を記録したものの、それでも政権末期に支持率を大きく低下させた。金泳三、金大中両政権下においては大統領の息子を巡るスキャンダルも発生し、共に逮捕者を出す事となっている。

### 韓国大統領の強大すぎる権力

しかしながら、民主化以後の韓国

の歴代大統領の中で最も悲惨な運命を辿ったのは、2003年に就任した盧武鉉だった。金泳三や金大中、更にはそのライバルであった金鍾泌といった政治家等による古い政治的文化からの脱却を掲げて登場した盧武鉉はその当初こそ極めて高い支持率を享受したものの、政権就任2年目ころから「超早期レイムダック現象」に直面し、困難な政権運営を強いられた。加えて大統領退任後には、夫人や実兄等を巡るスキャンダルが発生し、盧武鉉は次第に追い詰められていった。結果、自らに捜査の手が迫る中、退任から僅か1年後の2009年、自ら命を絶った事はよく知られている。その後、大統領に就任した李明博もまた政権末期には、政権へのアドバイザーとして大きな権限を振るった実兄を巡るスキャンダルが発生し、深刻な支持率低下を経験した。

では、どうして韓国では、どんなに政権が変わっても大統領を巡るスキャンダルと政権末期の混乱が繰り返される事になっているのだろうか。この問題を考える上で重要なポイントには二つある。一つは言うまでもなく、韓国大統領の任期が一期5年であり、再選が禁止されている事である。即ち、韓国の大統領はその当選の瞬間から次期大統領選挙に出馬できない事が確定している。このような制度においては必然的に政権末期に入ると、次期大統領選挙を見越した勢力争いが政権内部において勃発し、現職大統領の威信は大きく失墜する事になる。これが韓国の大統領を巡るスキャンダルが政権末期になって勃発する理由の一つである。

とはいえ、それだけでは韓国の状況は説明できない。何故なら大統領の再選回数制限は、アメリカをはじめ

めとする多くの国で見られるものだからである。つまり、仮に大統領の再選回数制限が深刻な政治的混乱を必ず齎すのであれば、例えば大統領の任期を二期通算8年に限っているアメリカでは8年目に入れば韓国と類似した政治的混乱が見られないといけない事になる。だが実際のアメリカでは二期目の大統領政権末期に一定のレイムダック現象こそ見られるものの、韓国のような極端な混乱が見られることはない。

考えてみれば当然の事である。何故なら大統領の再選回数制限は、任期末期の大統領の求心力低下を説明できても、韓国における政権末期の状況を齎すもう一つの要因である、大統領とその親族や関係者の腐敗等を説明できないからである。そして大統領やその親族或いは関係者の腐敗を齎す原因、それは韓国の大き過ぎる大統領権力に求められる。これ

が韓国において政権末期の混乱が繰り返される二つ目の理由である。

この点については韓国の大統領権力の大きさを他国と比べてみればわかりやすい。例えばアメリカでは大統領は議会に対して、その制定した法案等に対する拒否権を有している。何故なら、三権分立が徹底するアメリカでは、大統領は法案や予算案の提出権を有しておらず、拒否権なしに議会との関係を調整することが困難だからである。つまり、拒否権とは日本の様な議院内閣制下の国の首相が持つ議会に対する予算案や法案の提出権がない事の見返りなのである。にも拘らず、韓国の大統領は国会に対する法案や予算案の提出権が与えられている一方で、国会が通過させた法案に対する拒否権も有している。つまり、韓国の大統領は国会に対してアメリカの大統領と日本の首相が持つ二つの権利を同時

に与えられているわけである。

### 軍事政権の遺産

韓国の大統領がこの様な強大な制度的権限を与えられているのにはもちろん理由がある。だからこそわれわれはここで少し歴史をさかのぼって、この特異な制度がどのような形に成されたかを見つめる必要がある。

そして韓国の大統領制を考える上で重要なのは、1987年におけるこの国の民主化が、大統領の持つ権限の大きさにおいては、朴正熙・全斗煥の2代に亘った軍事政権下に培われた強大な大統領の権限を殆どそのままにした形で行われたことである。

この点を理解するためには、本来権威主義政権から民主主義政権への移行過程には二つの改革が為される必要があることを想起しなければな

らない。即ち、そこにおいては、権威主義体制下において肥大化し、恣意的に行使されてきた政治権力について、1)権力自身を縮小し、2)権力行使のあり方を民主化する、という二つの改革である。しかし、韓国における民主化においては、2)の部分の改革が徹底される一方で、1)の部分の改革はなおざりにされた。

そして韓国の民主化改革がこのような形になったのには理由があった。民主化を求める人々の強い圧力下に置かれた、盧泰愚、金泳三、金大中といった当時の有力政治家たちは、多くの時間を要する「そもそも大統領の権力はどのようなものであるべきか」という論争的な議論を意図的に回避して、「民主主義的な選挙を早期に実現する」ことを優先したからであり、また、民主化後の有力大統領候補者であることを自任する彼らが、自らが政権を獲得した暁

に強い権力を行使する事を求めたからである。即ち、韓国では「権威主義政権下と同様の強大な権力を持つ大統領」を「民主主義的に選出する」という形で民主化が行われたのである。

そしてこの様な権威主義体制との連続は、制度そのものだけではなく、その運用についても見る事が出来る。その最も典型的な例は、國務總理(首相)の運用である。よく知られているように、韓国においてはフランス同様、大統領の下に首相が置かれており、この首相の任命には国会の同意が必要である事が定められている。つまり制度的には、ここで大統領権力は国会の掣肘を大きく受ける事になっている。実際、フランスでは仮に大統領が属する党派と議会の多数派が異なる場合には、大統領は首相として議会が支持する候補者を選ばざるを得ず、結果、行政

府の主導権は議会側が握る事になる。何故なら内閣を統制し、行政を直接主導するのは首相の役割だからである。

しかしながら、韓国においては同じ制度は機能していない。大統領制の常として、民主化以後の韓国でも大統領が属する党派と議会多数派が異なる場合は幾度も存在したが、この様な場合でも議会多数派から直接首相が選ばれた事はない。そもそも実際の国務総理の役割は極めて小さく、行政府はほぼ直接大統領によって率いられている、と言っても過言ではない状態になっている。

権威主義体制からの連続性においてもう一つ注目すべきは、大統領が有する経済への強い統制力である。これこそが大統領とその周辺に腐敗を齎し、ひいてはそのことが明らかになることにより、政権末期の韓国が混乱に陥る最大の原因となつてい

る。そしてこのような過度なまでの大統領の経済統制力にもまたそれが齎されるまでの歴史がある。

よく知られているように、権威主義政権期の韓国大統領の強大な経済統制力の根源の一つは、韓国政府が市中銀行株式の大半を有しており、それゆえに金融機関を自由に統制することができた事にあつた。このような韓国の特異な状況は、さらに歴史をさかのぼれば、朝鮮総督府が戦争遂行のために朝鮮人が保有する金融機関の株式の大半を買い上げた事に由来している。独立後の韓国政府はこの朝鮮総督府が有した株式をそのまま継承し、結果、世界でもまれにみる強固な金融支配を確立した。そして韓国政府は、この強い金融機関への統制力を利用して、この国を経済発展へと導く一方、時に同じ力を自らの政治的権力を強化する為にも用いてきた。国家権力を握る大統領

領の一声で、全国の金融機関を動かし、企業に圧力をかける事が可能な状況は、経済統制のみならず、政府に批判的な企業やそれにより支援される野党勢力を締め上げるにも極めて有効だったからである。

もちろん、80年代の民主化に向かう過程でこの様な極端な状況は緩和され、現在は政府による直接的な金融支配は影を潜めている。だが同時にその事は、この国において国家による上からの経済統制が姿を消した事を意味しない。ここで重要なのは、民主化以後もこの国が97、98年のアジア通貨危機や2008年のリーマンショックの様な深刻な経済危機を繰り返し経験して来た事である。そしてこれらの経験が韓国において民主化以後においてさえ、政府が経済に積極的に介入する理由を提供した。結果、韓国では経済危機が起る度に、政府が企業を「上から選別」

し、その整理作業を行う、という事が繰り返された。例えばリーマンショック時には時の李明博政権が不良企業の事実上の「格付け」を行い、これを整理する事が行われている。

結論から言うなら、この様な仕組みは、経済的には韓国が幾度もの危機を乗り切る際には、うまく機能してきた。だが他方、この経済に対する巨大な権限は、その権力を振るう大統領やその周辺に腐敗を齎し易い状況を作り出した。韓国の企業にとって、大統領とは自らが経営危機に陥った場合に命運を握る存在であり、だからこそ彼らは大統領とその周辺との良好な関係を維持しようとする。三星や現代といった世界的な巨大財閥さえ、大統領に対し、依然頭が上がらない理由はここにある。

結局、韓国では制度的にも実態的にも、大統領に権威主義体制期から引き継がれた巨大な権力が存在す

る。そしてその巨大な権力こそが大統領とその周辺が腐敗し易い状況を作り出しているのであり、その結果として末期の政権がレイムダック化し、大きな混乱が齎される事に繋がっている。

## 両班の失敗と「一民主義」

でもどうして韓国の人々は民主化後30年近くもこのような問題を有する特異な制度を放置して来たのだろうか。

この点を考えるには韓国の現代史を1948年の大韓民国建国当時までさかのぼる必要がある。韓国建国の直前、当時の憲法学者が作り上げた憲法原案は、日本の議院内閣制に近いものだった。彼らが受けた教育は日本統治下のものであったから、日本の制度の影響を受けた憲法案を作ったことになる。だが、この憲法

案は最有力大統領候補であった李承晩により拒否される。李承晩はアメリカ型の大統領制の採用を強く主張し、結果、建国された韓国は大統領制を採用した。もちろんその背景には、大統領候補である李承晩が議会から独立した権力を求めていた事があつたのと言うまでもない。

しかしながら、同時に注目すべきはここで李承晩がその正当化の為に使った論理である。彼は言う。「韓国は小国であり、故に国際社会の中で常に危機に晒されている。そのような韓国人が生き残る為に必要なのは一つの民として団結し、国民の意思を体现する政治的指導者の下にまとまることである。我々は「一つにまとまってこそ生きていけるのであり、ばらばらになれば滅びるしかない」のである」。李承晩はこの様な自らの主張を「一民主義」と呼び、建国当初の韓国の統治理念として位

置付けた。その背景には、弱体な国王権力の下、両班<sup>ヨウバン</sup>官僚が様々な党派に分裂して政治闘争を繰り広げた結果、たび重なる周辺諸国の介入を生み、ついには日本による植民地支配へと帰結した、近代朝鮮史に対する深い悔悟があった。

そしてこのような考え方は今なお韓国の人々の中に残存し、影響を与え続けている。

韓国が厳しい国際社会で生き残るためには国民が団結する必要がある、団結のためには強いリーダーシップが必要である。このような考え方は、その後もこの国の人々に共有され続けることになる。その過程をたどれば以下のようになる。

1960年、不正選挙糾弾の叫びの中、李承晩政権は打倒され、樹立された新たな体制の下、韓国は一旦は議院内閣制を採用した。

しかしながら、絶対的な「建国の

父」李承晩を退けた後に樹立された体制の下の政治は求心力を欠き、苛烈な権力闘争の中、韓国政治は著しい混乱状況へと直面した。

そしてこの様な状況こそが、李承晩退陣から約1年後、朴槿惠現大統領の父親である朴正熙が軍事クーデタを起こす原因の一つとなった。権力を掌握した朴正熙が強調したのもまた、李承晩と同様、強大国の狭間に置かれる韓国の苦境であり、それ故の強い指導者とその指導者の下の民族団結の必要性だった。

### 「正しい民衆の意思」の呪縛

そしてこのような半世紀以上も前の経験は、今も韓国の人々の政治に対する考え方に影響を与えている。つまり、韓国の多くの人々は、李承晩政権末期の民主化運動により導入された議院内閣制に対して、その後

の混乱した政治状況と結びついた否定的なイメージを持つ一方、李承晩と朴正熙という二人の独裁的指導者によって導入された大統領制には強い肯定的イメージを有している。

重要なのは、過去に植民地支配を経験し、第二次世界大戦後には南北分断を余儀なくされ、今また米中両大国の狭間に置かれる韓国の人々が自らの生存に対する強い危機意識を持ち続けている事である。だからこそ彼らは時に困難な国際社会において自らを力強く率いる政治的指導者を希求する。そしてその事は、現在においても大きく変わっている訳ではない。

だがそこには大きな矛盾が存在する。何故なら、民衆の中に多様な意思が存在する以上、その民衆の意思による民主主義と、強力な権限を持つ政治指導者による強力なリーダーシップは、時に両立困難である筈だか



らである。なぜなら強力なリーダーシップを発揮する為には、政治指導者は時に多様な民衆の意思の中から何かしらを選択せざるを得ず、その選択の結果、行われる政治は、必然的にこれに反する意思を持つ人々の意向とは反するものになるからである。しかし、韓国の人々は必ずしもそうは考えない。不可能に見える二つの要素を彼らの頭の中でつなぐもの、それは韓国政治に頻発する「正しい(オルバルン)」という固有の概念である。

彼らは言う。世の中には「正しい歴史認識」があるように、「正しい民衆の意思」も存在する。だからこそ政治的指導者はこの「正しい民衆の意思」を斟酌して、自らの強大な権力を使うべきである。これこそが「正しい政治」であり、「正しい民主主義」なのである。と。つまり、韓国における強大な大統領権力は、そ

れを通じて「正しい民衆の意思」を実現するためのツールだと見做されているのである。

だからこそ韓国の大統領には「正しい民衆の意思」を見極め、それを現実政治へと迅速に反映させることが求められている。その為には大統領と民衆の間の高度な意思疎通が必要であり、当然高い透明性も求められる。朴槿恵とその「親友」とされる崔順実との関係が強く批判される理由もそこにある。何故なら、大統領は「正しい民衆の意思」のみによって動かされるべきであり、その行動が一介の「親友」の意見により左右されることなどあつてはならない、からである。

だがここで大きな問題が浮上する。現実の民衆の意思は多様であり、故に何が「正しい民衆の意思」であるかを見定める事は不可能に近い。加えて、仮に一旦「正しい民衆の意

思」を見定める事が出来たとしても、その意思は時とともに移り変わる。故に過去の「正しい民衆の意思」に則つて作られた「正しい公約」も、いつかは新たな「正しい民衆の意思」によつて否定される運命にある。結果、韓国の政治家は過去の「正しい民衆の意思」の反映である公約と、新たな「正しい民衆の意思」の板挟みとなることを強いられる。

だからこそ、韓国の人々は、一旦は「正しい民衆の意思を体現する正しい指導者」と見做し、一度はそれゆえに熱狂的に支持した政治指導者に、やがては失望する事を余儀なくされる。大きな危機感と大きな期待を持つて大きな権力を作つた韓国の人々は、迅速な意思決定と引き換えに、大きな混乱をも獲得した。しかし、それが彼らが望んで獲得したものであれば、それもまた一つの「民主主義の形」なのかも知れない。